

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 過去の競争政策のレビュー部会(第2回)の結果について

1. 概要

11/30(月)開催の「過去の競争政策のレビュー部会」(第2回)においては、部会ごとの初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた。

2. 提起された主な論点とやりとり

(1) 検討の視点・方向性について

- 検討の視点に、①固定と携帯を分けた議論、②通信・放送の融合、③過去の国際展開の評価、の3つを盛り込むべき。また、評価の際は、ARPU等の国際的なベンチマークが必要。
- 規制では、希少資源を誰がどこまで制限しているかが問題。希少資源に対する規制のないコンテンツレイヤーを深く議論するのは危険。
- 端末とプラットフォームのレイヤー融合等が進展する中で、過去の経緯から始めるよりも、全体のマッピングをし、どこをどうやっていくか考える方が現実的な観点から良いのではないか。
- 過去の競争政策では、固定・移動の市場を想定し、競争を創出しようとしてきた。まずは、この点の評価が必要。その上で、何が国際競争力にマイナスになったかが見えてくる。
- 国際競争力の高まった姿に関するコンセンサスがこれまでなかった。それを議論するのが、このタスクフォース。
- 上位レイヤー市場でなぜ大規模な企業が出てこないかは、経営者の企業家精神もあり、また金融等の視点も必要であるため、通信政策を超えた議論をしないと答えは出ない。
- コストパフォーマンスがあれば、どんどん市場参入する。上位レイヤー市場の規模が、欧米と異なる背景について、規制の問題か否かなどをヒアリングで聞いてみたい。

(2) 検討課題について

- ①携帯料金水準の適正性、②光ファイバシェアの適正性、③CATVの地域分割が、業界の健全な育成や通信・放送の融合に与えた影響、の3点を深掘りすべき。
- ①光ファイバの8分岐、②移動通信分野の接続とアンバンドル、③携帯電話の複雑な料金体系、④メールアドレスのポータビリティ、の4点が問題。
- 電話がいつまでもユニバーサルサービスで良いのか。ユニバーサルサービスコストが、競争にどのような影響を与えているのかを見たい。
- 高額な携帯料金請求の問題等があり、弱者保護(未成年者保護)も見直しを図るべき。
- 情報通信の所管が総務省と経済産業省で分かれていることやキャリアがR&D機能を持っている状況が(国際)競争力に及ぼした影響をレビューする必要があるのではないか。

(3) その他

- コンテンツが成長しない理由に著作権の問題が挙げられるが、実態はそうではなく、ビジネスモデルの問題。広告等の収入が大きいTV局は、コンテンツをやる必要がなかった。

3. 今後の進め方

黒川座長より、次回(12/10)は、「電気通信事業の環境変化への対応検討部会」との合同ヒアリングを行う方向で進めたい旨の提案があり、了承された。

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 電気通信市場の環境変化への対応検討部会(第2回)の結果について

1. 概要

12/4(金)開催の「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」(第2回)においては、部会ごとの初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた。

2. 提起された主な論点とやりとり

(1) 検討の枠組み・進め方(理念→目標→政策)について

- 何より大事なものは、政策により達成したい理念。理念を設定した上で、目標を設定することが重要。理念・目標が明確になった段階で、具体的な政策を設定。
- 理念では、「アクセスの自由」が重要な概念。「アクセスの自由」は、国民による情報のアクセスの自由(民主主義そのもの)と、革新的な技術を持った人が、電波を含めた希少資源にアクセスできてイノベーションが活性化すること、この二つの意味で理念の核となる。
- 「アクセスの自由」を噛み砕くと、理念では、海外・日本のユーザがグローバルなアクセスをできること、ユーザ参加型ネットワークに変化する中で、イノベーションの自由の観点から、ユーザが自由に参加できることが必要。また、10年後の技術の変化を踏まえた目標設定が必要。
- ユーザの幸せに繋がるためには何が重要かというそもそも論が必要。また、良いコンテンツでも依存したらどうなるかなど、影の部分にも人間の特性に深く根ざした議論が必要。

(2) 検討課題について

- 回線のオープン化は、世界的に主戦場である上位レイヤーと連動しない議論は意味がない。上位レイヤー成長のためには、下位レイヤーのオープン化がいいのか議論が必要。
- 上位レイヤーでは、ライフログやグーグルのストリートビューが問題。日本では、個人情報保護法があるが、パーソナル情報をどこまで扱ってよいか不明であり、ビジネス構築の大きなハードル。国がどれだけサポート又は規制すべきか。
- 新しいICT産業に切り込んでいく上で、リアル空間の事象とサイバー空間の情報のカップリングがどのように保障されているかが重要。また、個人情報について、医療や教育などに活用するためには、その情報が誰に所属するかを議論・整理することが必要。
- 情報(集合知情報・識別情報)の価値化を巡る社会の合意形成が必要。また、電気等のインフラのITによる可視化は、官民の連携が非常に重要。更に、企業家の優れた経営能力が、レントシーキングではなく、付加価値の創造に繋がるような政策の一手が必要。
- 既存の市場と新しい市場のバランスを図って目標設定等をする必要がある。未来の市場を引っ張り出すために、セーフハーバー法のような枠組みも議論できれば良い。
- ICTを使えば伸びた市場もあるはず。先進国と比較し、ICTが使われてない産業の検証が必要。
- スマートフォン・電子ブックが出てくる中で、モバイルをいかに伸ばすかが重要。周波数の効率的な配分や、再販制度や著作権制度など通信以外の制度をクリアできるかが重要。

3. 今後の進め方

山内座長より、今後、「理念設定→目標設定→政策設定」の流れに従って、他部会とも連携を図りながら、議論・整理させてもらいたい旨の発言があった。また、次回(12/10)は、「過去の競争政策のレビュー部会」との合同ヒアリングを行う方向で進めることで了承された。

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース「過去の競争政策のレビュー部会」 「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」(第3回)の結果について

1. 概要

12/10(木)開催の両部会の合同ヒアリングの第1回として、NTT、KDDI、ソフトバンク(SB)、イー・アクセス(EA)、ケイ・オプティコム(K-Op)、JCOMの6社から説明を受けた後、意見交換を行った。

2. 提起された主な論点と見解 <〔〕内は発言した事業者名>

(1) NTTの再編成について

- ドミナントな企業に対しては、健全な競争環境という観点から規制が必要。【JCOM、K-Op】
- 持株会社の下での分離・分割は意味がない。【KDDI、SB、EA】
- 今の組織形態は電話が前提だが、電話を前提にしたルールを見直す時期。グローバルな競争を前提に、まずはサービス面でユーザニーズに応えられるように最低限してほしい。【NTT】

(2) インフラ整備の重要性について

- 誰もが、教育や遠隔医療を受けられるよう、ブロードバンドの普及率100%を目指すべき。整備の方法論は何通りかある。【SB】
- 設備インフラはサービス競争の源泉であり、自前でのインフラ整備による設備競争は重要。また投資リスクを負う事業者のインセンティブを確保することも重要。【K-Op】

(3) 国内の競争状況と国際競争力の関係について

- 国内で新しいサービスをやりながら、それを国際にも展開すると同時に、ベンダーにも影響を受けるようにやっていくことが国際競争力に必要。かつ国が率先して引っ張っていただければ、なおありがたい。【NTT】
- 電気通信事業者が、端末、プラットフォーム、コンテンツ・アプリレイヤーに強い訳ではなく、これらは関係がない。オペレーターはネットワークの研究開発はやるべきだが、通信機器についてはクロスライセンスで処理するメーカーが特許を持って標準化に持ち込むべき。【KDDI】
- 国内外の競争にはアントレプレナー(起業家)の精神が大事であり、環境整備が重要。【EA】
- 国内競争と国際競争は十分条件の関係ではないが、競争のないところでは何も生まれない。【K-Op】

(4) 上位レイヤーとインフラとの関係について

- 上位レイヤーとインフラとの間に、国際競争力との相関はないと言ってよい。【KDDI、K-Op】
- 上位レイヤーが活躍するためには、下位レイヤーが安い、速い、安心、安全ということが競争政策によって担保されることが大切。【SB】
- 双方向サービスを安定的に行うには、自分のインフラを持つことが重要。しかし、自分のインフラを持ったときに、上位レイヤーの優れた会社ができるかどうかは別の話。【JCOM】

(5) ユニバーサルサービス制度について

- ユニバーサルサービスの対象について、固定電話かブロードバンドのどちらかとはならず、ブロードバンドのユニバ議論で一番の問題はコスト負担の在り方。ユニバにするか否かを含めて、コンセンサスが必要。【NTT】
- ユニバの最大の問題は、NTT がカッパーをどうするか方針を示していないこと。【KDDI】

3. 今後の進め方

黒川座長より、次回(12/17)も引き続き、合同ヒアリング(第2回)を行いたい旨の発言があった。

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース「過去の競争政策のレビュー部会」「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」(第4回)の結果について

1. 概要

12/17(木)開催の両部会の合同ヒアリングの第2回として、テレコムサービス協会(テレサ協)、JAIPA、MVNO協議会、マイクロソフト(MS)、グーグル、DeNA、東京都地域婦人団体連盟(地婦連)、NPO法人プロジェクトゆうあいの8社・団体から説明を受けた後、意見交換を行った。

2. 提起された主な論点と見解 <〔〕内は発言した事業者名>

(1) ネットワークの料金は、国際的な水準から見て、ICT産業発展の制約になっているか。

- 二種指定設備の貸出料金は、法律により、「コスト+適正利潤」の水準が実現しているが、消費者視点からは、機能のアンバンドル化が進むことが必要。【MVNO協議会】
- NTTや携帯事業者の料金は、効率化等により、更に下がる可能性のある料金水準。【テレサ協】
- 通信料金だけでなく、電気料金、建物の耐震基準、設備投資に係る税制など、様々な論点。【MS】

(2) モバイル化が進展する中で、今後、インフラレイヤーをどのように考えたらよいか。

- 固定網と移動網のOS(ソフトウェア)を同一にした上で、オープン化することが必要。【テレサ協】
- インフラレイヤーは、可能な限り、各機能をアンバンドルしてもらいたい。【MVNO協議会】
- モバイルが、いずれユニバーサルサービスを担うかもしれないが、その場合、モバイルに最後まで移らない人に配慮しながら、長期間かけて固定電話をなくしていく措置が必要。【地婦連】

(3) ASP・SaaSなどクラウド系ビジネスの国内での普及を阻む要因は何か。

- 担当者を個別に置けない中小企業に対する営業方法について工夫が必要。【MS】
- 大手企業でも、クラウドサービスを十分認知しているとは言い難く、その点が課題。【グーグル】
- 問題が生じた時に、すぐに対応してもらえるサービス網がないと、普及は非常に困難。【テレサ協】

(4) 日本でビジネスをする場合に、他国と比べて、ハンディとなる点があるか。

- 制度(著作権)の問題もあり、日本にデータセンタを設置できない。現在検討中なので、解決を期待。【グーグル】
- IT機器類に関する日本市場のシェアは、3%未満。日本市場の特殊性を少しでも低くしないと、そっぽを向かれる時代になると危惧。【MVNO協議会】
- 米国のベンチャーの商品は、ビジネススピードとコミュニケーションギャップの問題から、日本ではなく中国に行く。米国で生まれたものが、中国に行き実証された後、日本に入る流れを非常に懸念。【テレサ協】
- 知的財産の保護という意味では、日本に安心感・優位性がある。【MS】

(5) グローバル企業にとって日本拠点の意義は何か。雇用・投資を増やすインセンティブはあるか。

- 日本での活躍(例:世界中で高齢化が進展する中で、最も早く高齢化が進展する日本での研究開発)が、世界市場に進出する上で重要であることを説明できることが必要。【MS】
- IT活用が進んでいない中小企業や医療、電子政府などには、まだまだ機会がある。【MS】
- 日本市場は、世界最先端のモバイル技術や固定インフラがある魅力的な市場。ただ、グーグルとしては、中国・インド等の台頭、日本市場縮小の中で、将来の資源・資金の配分は明確でない。【グーグル】

3. 今後の進め方

山内座長より、次回以降の進め方は、各部会の座長の方で整理する旨の発言があった。

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 国際競争力強化検討部会(第2回)の結果について

1. 概要

11/26(木)開催の国際競争力強化検討部会(第2回)においては、部会毎の初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた。

2. 提起された主な論点とやりとり

(1) ICT人材の育成について

- ・日本再生のためには、ICTを使いこなせる2000万人の人材育成が鍵。現在、世界的に見てもICTリテラシーが高いとは言えない1800万人の学生の底上げが重要。
- ・優秀な人材の海外流出が課題。我が国では、世界的に見ても最先端のICTを使いこなしている若者も多い。むしろ、その能力を抑制しないことが重要。

(2) 地デジ日本方式の海外展開について

- ・南米では、日本方式が採用されたにもかかわらず、残念ながら韓国のテレビが席卷。円高も一因だが、我が国は技術の先進性を過信していることも反省すべき点。
- ・むやみに日本方式を進めることは危険。携帯端末で負けたのは、日本企業がPDC方式にこだわったことが原因。地デジも日本方式にこだわっていると、携帯電話と同じような状況になるのではないか。
- ・日本方式の国際展開自体は評価すべき。「企業による製品展開の是非」と「方式の国際展開」は分けて考えるべき。

(3) コンテンツの振興について

- ・優良コンテンツを海外発信していくべき。その際に、アジアにコンテンツを発信する仕組みの整備が必要。
- ・我が国はブロードバンドはあるが、コンテンツは不足しており、この面での支援を強化すべき。中国や韓国は、この分野にかなりの予算を使っている。

(4) その他

- ・3Dテレビで日本がリーダーシップを取るためにも、一般視聴者の安全性を確保するためのガイドライン策定が必要。
- ・一口にブロードバンド環境といっても、テレビ会議システム等のアプリでは差が出るのが実態。国際的な通信品質の規格化が必要。
- ・ICTと他分野の融合による新たな事業創出には、医療等省庁をまたがる課題の解決が必要。社会的課題の解決モデルを作り、早期のアジア展開を目指すべき。
- ・総務省でも過去に同様の会合が開催されてきた。これに対する評価も含め、政策のPDCAにおけるCを強化すべき。

3. 今後の進め方

- ・座長より、日本を売り込むための行動計画を明確化していくことが重要であり、次回会合では、ICTと東アジア共同体、環境との相関について議論したいとの発言があった。
- ・また、座長より、具体策についての検討チームの設置が提案され、これに対し、座長代理よりコンテンツ振興策についても実務的な専門家による検討が必要との意見が出され、その設置が承認された。

グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース 地球的課題検討部会(第2回)の結果について

1. 概要

11/27(金)開催の地球的課題検討部会(第2回)においては、部会毎の初回会合であることを踏まえ、議題は自由討議として議論が行われた(村上座長代理からのプレゼンテーションの後、メンバーによるフリーディスカッション)。

2. 村上座長代理プレゼンテーションの内容

今後のICT政策では、①ICT利活用による「医・食・住」(住は環境)の日本型21世紀社会システムの確立、②「クローズド・ドメスティック・ガラパゴス」から「オープン・グローバル・ユニバーサル」への転換、③「産主消従・官主消従」から「産消融合・官消同期」(=利用者の主体的なイニシアティブ)への転換を目指すべき。

3. 提起された主な論点とやり取り

(1) スマートグリッドについて

- ・ 事業仕分けにおいて、仕分け人の一人として経産省のスマートグリッド関連施策を評価し、判定は「予算計上見送り」となった。経産省は、施策の効果・目標を説明することができなかった。外国に比した場合の日本の強みを見定め、効果についての目標を設定した上で、各省庁バラバラではなく一体となって取り組むべき。
- ・ 効果の予測は困難であり、現段階では通信・エネルギーなど様々なアプローチ・方法論で実験等に取り組むことから始め、競争すべき。
- ・ スマートグリッドでは、効果の測定自体が大きなテーマであり、これに取り組むことで世界に出ていくきっかけとすべき。
- ・ 米国の強みはネットの洗練化(Web2.0等)、日本と韓国の強みはネットとリアル融合(情報家電等)にあったが、後者についてもスマートグリッドで米国に中核を握られるおそれがある。

(2) 日本の技術について

- ・ 日本の技術は進んでいるというが、単に見かけ上の性能・仕様(スペック)が良いだけではないか。
- ・ 技術開発だけではなく、ICT利活用を促進する制度の開拓も進めていくべき。
- ・ 高度な技術のためかえって海外市場が取れないこともあり、使いやすいかどうかという評価を確立すべき。

(3) その他

- ・ 日本市場のウェイトが大きい産業ではガラパゴス化せざるを得ない面があり、日本では小さくとも海外で大きく展開できる産業と分けて考えるべき。
- ・ 途上国の真のニーズを把握するため、省庁を超えてODAの仕組みを見直すべき。

4. 今後の進め方

構成員より、コンセプトを絞る等部会のミッションを明確にすべきとの発言があったことを受け、座長より、次回もう一度自由討議とした上で、論点を絞り込みたいとの意向が示された。また、座長より、2020年におけるICT利活用によるCO₂排出量削減効果を試算する作業チームの設置の提案があり、了承された。

その他、十分な議論のため1時間半は時間を確保して欲しい旨要望があった。